

日本の「ニューフロンティア」 ～22世紀を見据えた日本の変革とは

ハムレ所長、御紹介いただきありがとうございます。

皆さん、金曜日の午前中というお忙しい中、お越しいただきありがとうございます。週末を直前にして、こんなに素晴らしいゲストの皆さんにお集まりいただくのは CSIS にとって大変だったと思いますが、本日は皆さんにお会いできたことを、心から嬉しく思います。

2007年にワシントン DC を離れて以来、初めて CSIS に戻ってくることができて本当に嬉しく思います。私の社会人としてのスタートがここ CSIS でした。当時、これはすごいところに来てしまった、と圧倒されました。しかし、ここで時間を過ごすにつれて、政治のダイナミズムとはこういうものか、と理解するようになりました。私にとって CSIS はもう一つの我が家であり、この地でやっていく上でそう思える場所があったことに感謝しています。

ワシントン DC を離れていた 12 年間で変化したものもあれば、変化しないものもあります。CSIS は私が働いていたときとは全く違う、風格のある新しいビルに移りました。この新しい建物には馴染みがない一方で、幸いなことに、自分が大好きだった温かい雰囲気、家族のような絆を思い出させてくれる馴染みの方々がここにいらっしやいます。

本日のイベントを企画して下さった CSIS の皆さんに感謝します。

CSIS に在籍していた当時の私は、マイケル・グリーン日本部長の指導の下、日米関係の新たな側面を探求していました。当時、この街の日本の友人たちは、日本の政治や経済の将来、特に日本に持続的な政治のリーダーシップが欠如していることに対し不安を覚えていました。そのような状況下で、私は日米関係をより強固なものにするための手がかりを探り、また、政治家になった際に向き合うべきことは何かを考え始めていました。

もし CSIS での経験がなければ、私は、今とは異なり、また幾分か悲観的な見方をしていたかもしれません。当時とは対照的に、今、私は日本の将来は明るいと思っています。それこそが本日、私がここにいる理由です。私は政治家になりこの 10 年間、国会議員として 4 期目となりますが、政府と党の両方で役職を経験しました。政治とは未来を切り拓くものです。本日は日本の未来について私がどう考えているかお話ししたいと思います。

日本はニューフロンティアに足を踏み入れんとしている。人口減少と人生 100 年という「ニューフロンティア」の時代において、日本が将来にわたって発展できるよう、22 世紀を見据え、変革し続ける。

それこそが、本日私がお伝えしたい最も重要なメッセージです。

私の経歴について少しお話ししましょう。私は日本の横須賀で育ちました。横須賀のレガシーは、日本が徳川幕府の下で鎖国していた時代にまで遡ります。そう、1853 年にペリー提督が横須賀に上陸したときから日本の開国が始まりました。

今日、横須賀にはアメリカ第 7 艦隊の本拠地である海軍基地があります。これはアメリカ国外で唯一の米空母の母港です。

日本を取り巻く安全保障環境が厳しさを増す中、日米同盟は日本の安全保障と地域の安定にとって不可欠です。

日本に米軍が駐留することは抑止力を維持する上で極めて重要です。そして、横須賀は米軍と地域社会との関係が良好なことでも知られています。

横須賀を代表する者として、私はそのような良好な関係に大きな誇りを持っています。また、無私の精神で同盟に尽くしている米軍の皆さんの献身に心から敬意を表します。

子どもの頃から、私は横須賀とアメリカの間の特別な結びつきを感じていました。高校生のとき、私は甲子園を目指して毎日野球の練習をすることに夢中でした。そんな私が「トルネード投法」で有名なロサンゼルス・ドジャースの野茂英雄選手に触発され、メジャーリーグに代表されるアメリカの持つスケールの大きさに憧れを持ったことは極自然なことでした。しかし私にとってのアメリカはそれだけではありません。私は、日本の外に目を向け、大きなインスピレーションを求めていたのです。

野球は私の父親である小泉純一郎との関係においても重要な役割を果たしました。

2001年から2006年までの間、父は日本の総理大臣として日米同盟をグローバルな同盟に変革しました。その中でもブッシュ大統領との5年にわたる個人的な信頼関係は、今世紀に入ってから、特に9.11同時多発テロ以降、日本の外交政策を方向づけたといえます。

父親としての小泉純一郎は、穏やかで、外から日本を見ることを私にいつも促していました。父は「日本にいたら、日本のことはわからないぞ」と言っていました。当たり前のことのようにですが、その言葉はアメリカで勉強したいと私に思わせるのに十分なほどパワフルでした。総理大臣だった父の功績と匹敵するようなものを残すことは決して容易なことではありませんが、私は自分のルーツを誇りに思っています。

5月1日から日本では「令和」の時代が始まりました。天皇陛下の生前退位は約200年ぶりのことです。新しい時代が始まったばかりの今こそ、今後2、30年を展望するのに良いタイミングです。これはまた、世界の最近の動向に照らせば特に重要です。

世界に目を向ければ、ルールに基づく自由主義の秩序が危機に瀕しています。この秩序に対する信頼も揺らいでいます。ルールに基づく自由主義の秩序が引き続き評価され、これまで同様の強固な支持を享受することはもはや当然視できなくなりました。「ヒルビリー・エレジー」(<https://www.kobunsha.com/shelf/book/isbn/9784334039790>)、ブレグジット、フランスでの「黄色いベスト」運動に見られるように、現状に不満を持つ有権者からの挑戦もあります。多くの国々で、政治指導者たちは著しい分断や対立に直面しています。

興味深いことに、日本はこのトレンドの例外であるように見えます。世界の政治情勢の変化にもかかわらず、日本は安定しており、極端な分断をこれまで経験したことがありません。今のところ日本には一定の予見可能性があります。しかし、同時に日本社会が課題に直面していることも事実です。人口減少、高齢化、経済成長の鈍化、また合意形成を重要視する（トップダウンの逆）文化など、多くの要因が日本の強みを失わせてきました。私は、日本は安定と停滞のジレンマを前にして、まるで綱渡りをしているというのが現実だと考えています。

近年、世界の指導者たちは、法の支配といった原則を堅持しながら、変化する世界に国際秩序を適応させるという課題に取り組んできています。私たちは今、こうした「調整期間」の中にあります。この「調整」はいつ終わりを迎えるのか、また終わりを迎えることができるのか、わかりません。しかし、どのくらいの時間がかかろうとも、また、将来いかなる秩序になろうとも、変化する世界で日本が生き残るためには、「変わらないこと」と「変わらなければならぬこと」があります。これこそが、日本の未来に向き合う私のアプローチの根幹にある考え方です。

まず、「変わらない」、あるいは「変わるべきではないこと」に目を向けたいと思います。そのうちの一つは、日本が戦後一貫して「国際社会に対する関与」によって繁栄してきたように、

これからも「国際社会に対する関与」があってこそ日本は繁栄する、ということです。日本は自由で開かれた、ルールに基づく経済システムの裨益者です。天然資源がほとんどない中で、日本が生き残るための唯一の方法は、「国際社会に対する関与」を継続することです。言い換えれば、自由貿易とルールに基づく秩序は、日本にとって依然として重要であり、人口が減少する日本にとってはさらに重要になるでしょう。このことは、私の考える「変化しなければならないこと」に繋がります。

好むと好まざると、日本は変わらなければならない。日本は、「国際社会に対する関与」を深め、国際社会でより重要な役割を果たすべきです。これには3つの側面があります。第一に、アメリカとの協力を深めること。第二に、他の民主主義国と連携すること。第三に、日本がより大きな役割を果たすことができる分野を特定し、その役割を果たすこと。

第一に、日本の外交政策の基軸としての日米同盟は、日本が世界における自らの役割を定義する上で重要な前提であり続けます。

変化する地政学的な情勢を背景に、政治、経済の両面において日本とアメリカはこれまで以上に運命を共にするようになっていきます。成熟したリベラル・デモクラシーとして、日米両国の同盟を支える戦略的意義は、将来より重要になり、また、より信頼に値するものになるでしょう。

日本がアメリカにとっての揺るぎない同盟国であり続けてきたことは疑うまでもありません。日米同盟の意義は、今世紀の成長の中心であり続けるアジア太平洋地域に日本が位置していることから明らかです。

インド太平洋国家としてのアメリカが日本との強固な同盟関係を維持する理由をここで改めて皆さんに説明する必要はないでしょう。

第二に、アメリカがインド太平洋地域に戦略的に関与し続けることを期待していますが、今後2、30年の間にアメリカの相対的な強さと地域のダイナミクスが変化する可能性があります。中国は少なくとも短期的には速いペースで成長すると予想されますが、インドやインドネシアのような他の新興国はインド太平洋地域でより大きな存在感を持つでしょう。日本とこれらの民主主義国の間にはさらなる協力の可能性があります。このような考え方は、日本の「FOIP」、「自由で開かれたインド太平洋」というコンセプトに既に反映されています。

第三に、日本は世界に貢献するためにより大きな役割を果たすべきです。安全保障面では私たちは正しい方向に進んでいると思います。一連の政策イニシアチブにより、既に日本はより多くのことができるようになりました。

しかし、ここで私は安全保障のみについて話をしているわけではありません。皆さんには私の世代にとっての最大の課題に関心を持っていただきたいのです。それは日本の人口減少と急速な高齢化です。

世界第三位の経済大国である日本が縮小すること、そして老いることは大きな影響を持ちます。

多くの国々が同様の課題に直面しており、また、近い将来、直面することが予想される中、アメリカを含め、全世界が日本の行方を固唾を飲んで見つめています。ここで問われるべきは、日本が自らを「変革」する準備ができていくかどうかです。

アメリカのように人口が増大している国々と比べると、これは日本にとって喫緊の課題であるのみならず、日本が自ら解決しなければならない課題でもあります。言い換えれば、この課題の克服において、日本こそ、他の民主主義国の先駆けとならなければなりません。

日本の人口から話を始めましょう。

ある推計によると、2100年までに、日本の人口は、最悪の場合には現在の水準から半減し、6,000万人になります。これに対し、世界の人口は112億人に増加するといわれています。日本は世界で最も急速に縮小する経済大国になり得るのです。

間違いなく人口減少は私たち日本にとっての最大の課題です。だからこそ、日本と世界の指導者の大半は、人口動態を通して日本の将来を見えています。

課題の複雑さを考えると、そのようなアプローチは日本に対する否定的な見方を引き起こすものです。また、そう考えることは自然なことかもしれません。

多くの経済学者は、人口減少が悲観的な経済見通しをもたらす、としています。

人口減少が日本に新たな現実をもたらしたのは事実です。しかし、興味深いことに、人口減少にもかかわらず、いや、むしろそれを契機として、日本のマーケットは近年著しく拡大しています。

日本は現在、TPP11や日EU・EPAの発効により拡大した巨大な市場で競争しています。

さらに、他の国々をTPPに招くことや、アメリカとの新しい貿易協定、ASEAN、中国、インドなどとのRCEP協定の交渉を進めるなど、自らの市場を拡大する試みは今も続いています。

このように、過去20年間、私たちは自由貿易の旗手であり続けてきました。そして、これからもそうあり続けます。

1970年代から1980年代半ばにかけて、日本は市場開放という大きな圧力にさらされ、「保護主義的」であるとして批判されてきました。しかし、今、私たちは人口が減少しているからこそ、その繁栄と豊かさを享受し続けるために日本の外に目を向けなければなりません。一度今日の豊かさを達成したからには、国内だけを見ているとそれを維持することは不可能になったのです。

良くも悪くも、日本の人口動態の変化は社会全体に影響を及ぼしてきました。

農業も例外ではありません。農林部会長の時に、私はこの業界で過去10年間に何が起こったのかを目の当たりにしました。

しかし、この伝統的な産業においてさえも、「変革」とイノベーションは進行中です。日本の農家は現在、海外市場に新たな可能性を見出しています。「100億人（将来の世界の総人口）の市場に目を向ける」というスローガンの下、日本の農業は2019年までに1兆円という輸出目標の達成に向けて順調に成長しています。

AIとIoTの時代においても、人は食べなければ生きられない。新興国及び先進国の双方で中産階級が拡大しており、健康な食を通して長寿を求める人々がますます増えています。これが日本の農産物に対する需要を増大させています。

日本の農産物輸出は今後も伸び続けると私は確信しています。

人口減少によって労働市場もまた変化しました。現在、日本は完全雇用に近い状態ですが、経済成長するためには、より多くの労働力を必要とします。このことは日本において女性の積極的な社会参画を促し、熟練した外国人労働者に門戸をより開く推進力となっています。

また、人口減少は日本におけるAIやロボティクスなどの革新的なテクノロジーの導入を後押ししています。

今後、人間にしかできない仕事とロボットに任せる仕事という新しい分業が生まれるでしょう。日本では自動運転と精密医療（参考：患者の個人レベルで最適な治療方法を分析・選択し、それを施すこと。）が新たに注目されています。

私たちには創造力と危機感があるからこそ、日本は、人口減少問題においてリーダーシップを発揮できる立場にあります。

長年にわたり、人口減少は日本に対する冷笑と悲観的見方を強めてきました。しかし歴史的に言えば、日本は現在も含めて、その歴史を通して4回、人口減少を経験しています。

したがって、人口減少自体は私たちにとって全く新しいものではありません。日本は10年前まで人口が増えていましたが、これは純粋に幸運だったといえるでしょう。そして、デジタル化の到来により、我々はこの課題に対処するための新しい手法を手に入れました。今回の人口減少は、デジタル化より前の日本の経験とは大きく異なります。

それでは、日本の高齢化社会についてお話ししましょう。日本は間違いなく人生100年時代の社会を創る最初の国になるでしょう。それを物語る数字をいくつか指摘したいと思います。

昨年、日本は100歳以上の人口で記録を更新しました。現在、日本には100歳以上の人口が7万人近くいます。この数は将来的には2倍、さらには3倍にさえなると予想されています。

戦後の日本の平均寿命は男性が51歳、女性が54歳でした。今、この数字は男性が81歳、女性が88歳です。つまり、日本の平均寿命は過去70年間で30歳以上も伸びています。これが意味するのは、2019年に生まれた日本の子どもたちは、21世紀の幕開け（2101年から）まで生きるということです。今、日本人にとって100歳まで生きるとは、ファンタジーではなくリアリティになりつつあります。

実際、「LIFE SHIFT (ライフシフト)」の著者として有名なイギリスのリンダ・グラットン教授によると、2007年に日本で生まれた子どもは、その50パーセントが107歳まで生きる可能性があるということです。

このような状況の中、日本の政治家、特に私や私の同僚のような若い世代の政治家が22世紀を見据えた政策について議論しているのは、決して珍しいことではありません。

皆さんには非現実的に聞こえるかもしれませんが、これが私たちにとっての現実なのです。

それでは、人生100年時代の社会はどのようなものなのでしょうか？ 80歳の平均寿命を持つ日本の一般的なライフサイクルは、20年間学び、40年間働き、20年間の老後です。このサイクルにさらに20年間を追加するとどうなるか想像してみてください。アメリカ人にとっては、リタイアメントが更に20年間延びるのかもしれませんが、しかし日本の場合は、恐らくそうならないでしょう。むしろ日本人は働き続けることを選ぶでしょう。

ある世論調査によると、人々がどれだけ長く働きたいのかを尋ねたところ、回答者の42%が、「可能な限り働きたい」と答えたそうです。日本には仕事をしたいという意欲に溢れた健康な高齢者がたくさんいます。

このように、日本では、高齢化によってライフスタイルの「変革」、働き方の「変革」が求められているのです。

例えば、人生100年になれば、65歳で定年を迎えるのは早すぎる、となるでしょう。中には75歳を定年にすべきであると提案する人もいます。（注：自由選択定年制や定年廃止の声もある。）

つまり、終身雇用やその他の戦後の人口増加時代の社会システムを維持しようとしている限り、日本の繁栄も生存もない、ということです。

人生 100 年時代を睨んで、私は自民党の厚生労働部会長として、また、その前から、社会保障、教育、そして働き方改革を含む日本の経済社会構造の変革に取り組んできました。

先にも述べたとおり、日本はまもなく最も早いペースで人口が減少する経済大国になるでしょう。また、人生 100 年時代を迎える最初の国になるでしょう。

人生 100 年時代を迎えようとしており、人口も縮小していくこの国に、果たして成功のチャンスはあるのだろうか。私はこの問いをよく自分に投げかけているのです。

そして、この問いに対する私の答えは、「イエス。人口減少と人生 100 年時代は、日本のニューフロンティアになる。」というものです。

ここで鍵となるのは、「ニューフロンティア」という言葉です。

1960 年の民主党全国大会での指名受諾演説の中で、私が尊敬するジョン F. ケネディは「ニューフロンティア」という言葉を用いて政権構想を打ち出しました。大統領就任後、この言葉は、アポロ計画を始め、ケネディ政権の様々な取組を象徴するものになりました。とりわけアポロ計画、「ムーンショット」スピーチはアメリカの人々に大きな力を与えました。（参考：今年 7 月にはアポロ計画による月面着陸から 50 周年を迎える。）

ケネディ大統領のように、私は日本国民の力を引き出し、日本の未来に必要な全ての改革を実行し、そのために、全力を尽くす覚悟です。

「第 4 次産業革命」の波は、最先端技術と「変革」を日本社会にもたらしています。

「ニューフロンティア」の最先端に位置する日本は、新しい技術を真っ先に活用することができます。

「第 4 次産業革命」は、日本の人口減少と高齢化社会という課題に対し新たな処方箋を提供するでしょう。

さらに、日本には活力ある人生 100 年時代を創る力があります。

このように私は日本の「変革」の可能性に楽観的です。日本はこれからもアメリカにとって最も強い同盟国であり続けます。

本日御出席の皆様、ここで、もう一つ申し上げたいことがあります。それは、日本とアメリカの双方向の交流についてです。

アメリカの強さは本質的に楽観的な国民性に由来する、とよく言われます。それは私がこの国で過ごしたときに学んだことでもあります。

アメリカこそ、希望という力と楽観主義が我々に何をもたらししてくれるのかを日本人に教えてくれました。

政治の世界を生き抜いていく上でも、アメリカで学んだ楽観主義は、私の大きな力となるものです。

私は、日本が、アメリカと世界にとって信頼できるパートナーであり続けることを確信しています。そして、私自身、日本が直面する課題や困難から目を背けることは決してありません。

先ほどもお伝えしたように、日本の将来の指針となるのは、「国際社会に対する関与」と「変

革」です。そして、「国際社会に対する関与」と「変革」を可能にするのは、ロボットではなく、人なのです。

これが、私が本日お伝えしたい最後のポイントに繋がります。

御存知のように、アメリカで勉強する日本人学生の数は減少しています。

ここで、イギリス人のノーベル文学賞受賞作家、ラドヤード・キプリングの言葉を紹介します。

彼はかつて「イギリスのことしか知らない人が、イギリスの何を知っているというのだ？」と書きました。

同じ質問は日本とアメリカについても当てはまるのではないのでしょうか。

特に今、日本で私のスピーチを聞いている人たちに申し上げたいのは、是非アメリカに足を運び、この地で学んでいただきたい、ということです。

メジャーリーグ・マリナーズのイチロー選手が3月に引退を発表したとき、記者会見で外国人になることの意味について触れました。「アメリカに来て、メジャーリーグに来て、外国人になったこと、アメリカでは僕は外国人ですから。このことは、外国人になったことで人の心を慮ったり、人の痛みを想像したり、今までなかった自分が現れたんですよね。」

まさに私がアメリカで過ごしたときに感じたことです。

より多くの日本の皆さんが是非アメリカで学び、アメリカで活躍の場を求めてほしい。

同様にアメリカの皆さんにも日本に来ていただきたいと思っているのです。

この2日間、私はこの地で出会った人々にこのことを繰り返し伝えてきました。

日米間の交流、特に若い世代間の交流は、私たちの「変革」や「国際社会に対する関与」を深める上での礎になるでしょう。

そして、日本が非常に多くのことをアメリカから学ぶのと同様に、アメリカが日本から学ぶことも非常に多くあります。

本日申し上げたように、今日の私があるのはアメリカで学んだからこそです。

もし私たちが互いに学び合うことを続け、また、そのような伝統を受け継いでいけば、将来にわたって私たちの同盟は強固なものであり続けることでしょう。

最後に、今日という日から、我々が、日本と日米同盟の将来を、今まで以上に楽観的に捉えられるようになることを願っています。

日本の「変革」と「国際社会に対する関与」に向けた私の期待と情熱を皆さんと共有することができたとしたら、これほど嬉しいことはありません。

御静聴ありがとうございました。